令和7年度　第3回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度物価高騰対策支援券配付事業	①物価高騰対策として、支援券を通じ、食料品等の購入費用の支援、家計負担の軽減及び商工業者の支援を図るとともに、落ち込んだ村商工業活動を活性化させる。 ②村民に対して村内の事業者で利用できる地域振興券（村民一人あたり30千円）を送付する。 ③委託先　葛尾村づくり公社 委託料　38,710千円（支援券36,690千円【30,000円×1223人】、換金経費746千円、印刷関係費757千円、人件費264千円、その他経費253千円）　通信費　294千円（600円×490部）、その他経費996千円 ④村民	R7.12	R8.4以降
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	令和7年度物価高騰対策給付金支給事業【非課税世帯物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度非課税世帯 149世帯×10千円　事務費 177千円 事務費の内容[役務費（郵送料等）、人件費（時間外勤務手当）] ④令和6年度非課税世帯 149世帯	R7.8	R8.3